

得点	<b>演習問題</b>			実施日	月 日	氏名
	単元名：地方自治 ①					

【1】 次の問いに答えなさい。

- (1) 都道府県や市町村など地方自治体のことを何といいますか。( )
- (2) 地方行政の責任者であり、執行機関の中心である都道府県知事や市町村長をまとめて何といいますか。( )
- (3) 地方自治体の意思を決める機関である都道府県会や市町村議会は、まとめてとよばれますか。( )
- (4) 地方議会は、その地方自治体の( )の議決や決算の承認を行います。( )に当てはまる漢字 2 字を答えなさい。( )
- (5) 議会は、その地方自治体における自主的な法である( )の制定、改正、廃止などを行います。( )に当てはまる漢字 2 字を答えなさい。( )
- (6) 住民には、下の表のように、一定数の署名によって、直接に政治に意思を表明できる権利が認められている。この権利を何といいますか。漢字 5 字で答えなさい。また、下の表に当てはまることばや数を書き入れなさい。( )

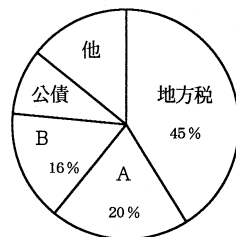
請求の種類		必要な署名	請求先
条例の改廃		有権者の( )以上	首 長
監査請求		有権者の( )以上	監査委員
議会の( )請求		有権者の( )以上	( )
解職請求	首長・議員	有権者の( )以上	委員会
	その他の役員	有権者の( )以上	

- (7) 地方自治体が行っていない仕事を、次のア～エから 2 つ選び記号で答えなさい。( )
 

ア 警察の業務    イ 民事事件の裁判    ウ 条約の締結  
 エ 上下水道の整備    オ 消防の業務    カ 学校の建設
- (8) 透明な行政を行うために情報公開をおこなうことを定めた法律を何といいますか。( ) 法)
- (9) 住民の苦情を処理し、行政が適正に行われているかどうかを住民の立場から監視する制度を何といいますか。( )

【2】 次の問いに答えなさい。

(1) 右のグラフは地方財政の歳入を表しています。次の問いに答えなさい。

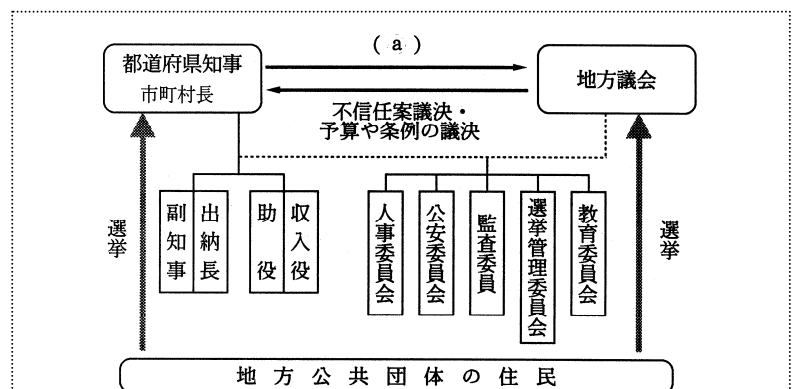


- ① 図中の A は、地方財政の不均衡を是正するため国から補助を受けているものです。これを何といいますか。( )
- ② 図中の B は、国が地方へ委任した仕事に対する国の支出です。このように国が使用の目的を指定して支出する費用を何といいますか。( )

(2) 自主財源である地方税が 30～40%しかないことにどんな問題点がありますか。簡単に説明しなさい。

- (3) 1999 年法律が改正され、国の委託業務の多くが地方自治体に移管された。現在進められているこのような動きを何といいますか。漢字 4 字で答えなさい。( )
- (4) (3)の動きや、地方自治体の財政が悪化していることから、ここ数年、全国の市町村で大きな動きがありました。どんな動きですか。( )

【3】 次の文を読み、図を見て問いに答えなさい。



日本国憲法では、( ① )の基本原則として次のことを定めている。第 1 に地方公共団体に議会を設置すること、第 2 に b 地方公共団体の首長と地方議会の議員は、住民の直接選挙によって選ぶこと、第 3 に、地方公共団体は法律の範囲内で( ② )を制定することができること、第 4 に、( ③ )が特定の地方公共団体のみに適用される特別法を制定する場合には、その c 地方公共団体の住民の同意を得なければならないことである。また、( ④ )法では、住民が直接に政治に参加できるように、d 直接請求権を認めている。

- (1) 文中の( )にあてはまる語句を答えなさい。  
 ①( ) ②( )  
 ③( ) ④( )
- (2) 図中の( a )にあてはまらないのはどれですか。次のア～エから 2 つ選びなさい。( )
 

ア 議員の解任    イ 予算の再議  
 ウ 議会の解散    エ 議長の指名
- (3) 下線部 b の制度を何といいますか。( )
- (4) 下線部 c のために何が行われますか。( )
- (5) 下線部 d にあてはまらないものを、次のア～エから 1 つ選びなさい。( )

- ア 事務の監査を請求する権利
- イ 首長、副知事、助役などの解職(リコール)を請求する権利
- ウ 議員の紹介をもって議会に請願する権利
- エ 議会の解散を請求する権利

得点	<b>演習問題</b>			実施日	月 日	氏名
	単元名：地方自治 ①					

【1】 次の問いに答えなさい。

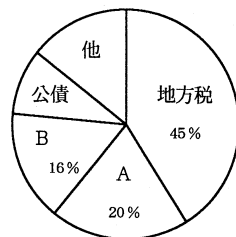
- (1) 都道府県や市町村など地方自治体のことを何といいますか。  
( 地方公共団体 )
- (2) 地方行政の責任者であり、執行機関の中心である都道府県知事や市町村長をまとめて何といいますか。  
( 首長 )
- (3) 地方自治体の意思を決める機関である都道府県会や市町村議会は、まとめてとよばれますか。( 地方議会 )
- (4) 地方議会は、その地方自治体の( )の議決や決算の承認を行います。( )に当てはまる漢字 2 字を答えなさい。  
( 予算 )
- (5) 議会は、その地方自治体における自主的な法である( )の制定、改正、廃止などを行います。( )に当てはまる漢字 2 字を答えなさい。  
( 条例 )
- (6) 住民には、下の表のように、一定数の署名によって、直接に政治に意思を表明できる権利が認められている。この権利を何といいますか。漢字 5 字で答えなさい。また、下の表に当てはまることばや数を書き入れなさい。( 直接請求権 )

請求の種類	必要な署名	請求先
条例の改廃	有権者の(1/50)以上	首 長
監査請求	有権者の(1/50)以上	監査委員
議会の(解散)請求	有権者の(1/3)以上	(選挙管理)委員会
解職請求	首長・議員	
	その他の役員	有権者の(1/3)以上

- (7) 地方自治体が行っていない仕事を、次のア～エから 2 つ選び記号で答えなさい。( イ・ウ )
- ア 警察の業務    イ 民事事件の裁判    ウ 条約の締結  
エ 上下水道の整備    オ 消防の業務    カ 学校の建設
- (8) 透明な行政を行うために情報公開をおこなうことを定めた法律を何といいますか。( 情報公開 法 )
  - (9) 住民の苦情を処理し、行政が適正に行われているかどうかを住民の立場から監視する制度を何といいますか。  
( オンブズパーソン制度 )

【2】 次の問いに答えなさい。

(1) 右のグラフは地方財政の歳入を表しています。次の問いに答えなさい。



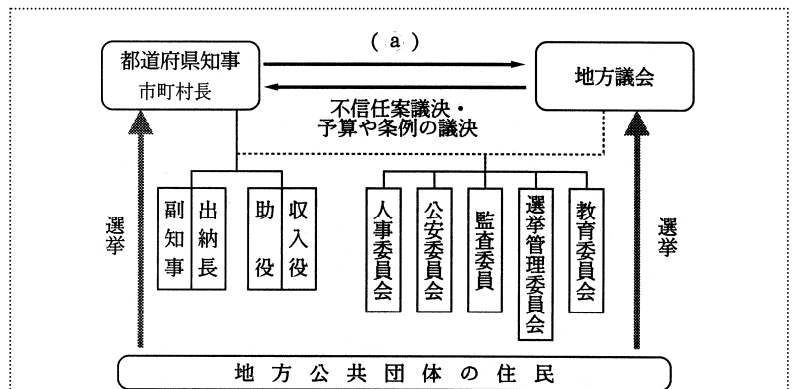
- ① 図中の A は、地方財政の不均衡を是正するため国から補助を受けているものです。これを何といいますか。( 地方交付税交付金 )
- ② 図中の B は、国が地方へ委任した仕事に対する国の支出です。このように国が使用の目的を指定して支出する費用を何といいますか。( 国庫支出金 )

(2) 自主財源である地方税が 30～40%しかないことにどんな問題点がありますか。簡単に説明しなさい。

〔 国の考え方に左右され、地方の独自性が生かされないこと 〕

- (3) 1999 年法律が改正され、国の委託業務の多くが地方自治体に移管された。現在進められているこのような動きを何といいますか。漢字 4 字で答えなさい。( 地方分権 )
- (4) (3)の動きや、地方自治体の財政が悪化していることから、ここ数年、全国の市町村で大きな動きがありました。どんな動きですか。( 市町村合併 )

【3】 次の文を読み、図を見て問いに答えなさい。



日本国憲法では、( ① )の基本原則として次のことを定めている。第 1 に地方公共団体に議会を設置すること、第 2 に b 地方公共団体の首長と地方議会の議員は、住民の直接選挙によって選ぶこと、第 3 に、地方公共団体は法律の範囲内で( ② )を制定することができること、第 4 に、( ③ )が特定の地方公共団体のみに適用される特別法を制定する場合には、その c 地方公共団体の住民の同意を得なければならないことである。また、( ④ )法では、住民が直接に政治に参加できるように、d 直接請求権を認めている。

- (1) 文中の( )にあてはまる語句を答えなさい。  
①( 地方自治 )    ②( 条例 )  
③( 国会 )    ④( 地方自治 )
  - (2) 図中の( a )にあてはまらないのはどれですか。次のア～エから 2 つ選びなさい。( ア ・ エ )
- ア 議員の解任    イ 予算の再議  
ウ 議会の解散    エ 議長の指名
- (3) 下線部 b の制度を何といいますか。( 二元代表制 )
  - (4) 下線部 c のために何が行われますか。( 住民投票 )
  - (5) 下線部 d にあてはまらないものを、次のア～エから 1 つ選びなさい。( ウ )  
ア 事務の監査を請求する権利  
イ 首長、副知事、助役などの解職(リコール)を請求する権利  
ウ 議員の紹介をもって議会に請願する権利  
エ 議会の解散を請求する権利